

## 第5回観光立国推進有識者会議 議事概要

### 1. 日時

平成27年4月28日（火）16時00分～17時00分

### 2. 場所

中央合同庁舎3号館4階幹部会議室

### 3. 出席者

委員：

石井 至	石井兄弟社（旅行ガイド出版社）社長
伊東信一郎	ANAホールディングス（株）代表取締役会長
大塚 陸毅	（一社）日本経済団体連合会副会長、観光委員会委員長 東日本旅客鉄道（株）相談役
岡田 裕介	東映（株）代表取締役グループ会長
荻野アーナ	慶應義塾大学文学部教授
船山 龍二	（株）JTB相談役
三木谷浩史	楽天（株）会長兼社長
森田 健作	千葉県知事

関係省庁出席者：

鈴木国土交通大臣政務官  
久保観光庁長官  
伊藤内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局次長  
岡本内閣官房日本経済再生総合事務局次長  
増田内閣官房知的財産戦略推進事務局次長  
田中内閣官房内閣審議官  
松村財務省大臣官房審議官  
今林総務省大臣官房総括審議官  
佐々木法務省大臣官房審議官  
徳田文部科学省大臣官房審議官  
小瀬復興庁参事官  
植田消費者庁消費者教育・地方協力課長  
稲川厚生労働省健康局生活衛生課長  
佐藤農林水産省農村振興局都市農村交流課長  
佐合経済産業省商務情報政策局生活文化創造産業課長  
内藤警察庁刑事局組織犯罪対策企画課長  
中尾環境省自然環境局国立公園課国立公園利用推進室長  
松田内閣府政策統括官（沖縄政策担当）付企画担当参事官室企画官  
四方外務省大臣官房広報文化外交戦略課企画官

#### 4. 議題

- ・「観光立国実現に向けたアクション・プログラム 2014」の改定について
- ・意見交換

#### 5. 議事概要

観光庁より資料に沿って「観光立国実現に向けたアクション・プログラム 2014」の改定について説明。

委員による意見交換を実施。主な意見は以下のとおり。

- 2000万人突破するには地方空港を活用する必要がある。地方の魅力を磨き上げるため、東京で取り組んだノウハウを地方へ活かすことが重要。
- 外国人旅行者数だけでなく、金額も追っていく必要がある。富裕層に来てもらうには、美術、文化に関心がある人を惹き付けていく必要がある。
- ホテル需給が逼迫しており、空き家の活用も検討が必要。
- 欧米へのプロモーションに注力すべき。地域にあわせたマーケティングを行い、SNSなど色々なツールを使用すべき。
- 日本の国内旅行の盛り上げを行うべき。国内観光が廃れ、観光への投資が減退すると、魅力が無くなり、インバウンドへの影響も出てしまう。
- CIQの体制強化を一層強力に進めていくことが必要。
- ビジット・イースト・アジア・キャンペーンを実践に移すことが重要。
- 免税店の地方への拡大、被災地東北の観光振興が重要。
- 現地における放送・ネットを使った宣伝に国が力をいれるべき。
- NHK国際放送をもっと活用すべき。日本をアピールするためにたくさんの方が映像で触れる機会をどう作るか真剣に考えるべき。
- 物語性で複数の地方をつないで、新たなルートを作成することが大事。
- 外国人は予想外のところに反応しているため、海外の方の意見をよく聞くことが重要。
- インターネットによる部屋貸しも有効ではないか。
- シェアードエコノミーが世界の流れ。ホームシェアリング等を真剣に考えるべき。
- アジアで旅行者が増えている要因はLCC。政策の後押しが必要。
- 日中韓、ASEAN諸国の交流が重要であり、是非続けて頂きたい。
- 滞在型旅行において、日本人は年間に平均2.4泊しか旅行をしておらず、地方に滞在させることが国家戦略として重要。
- LCCの地方空港への誘導や二次交通の利便性の向上が必要。
- 地方に人を連れてくることや、各地域を国が束ねていくこと、リピーター化してもらうことが重要。国も地域の良いところを知る必要がある。
- 訪日外国人の積極的受け入れ・交流促進により、外国人と共に新たな価値創造につなぐ事が大事。
- 観光振興を通じた地域振興の有効性の理解促進も重要。